

投稿

## 「崖っぷちに」に立つ民主党政権

<<危ういバランス>>

2012年は昨年に引き続き、破綻して  
もはや泥沼の状況に世界を追い込んで  
しまった新自由主義路線・自由競争原  
理主義路線といかに対決するかが問わ  
れる年となろう。リーマンショックに  
象徴される2008年の金融恐慌から今日  
に至るまでの事態が白日の下にさらし  
たものは、この新自由主義路線こそが  
世界的規模で弱肉強食・規制緩和を推  
し進め、金融資本の横暴、地域経済を  
無視した投機行為とマネーゲームが世界をかき回  
し、もはや收拾のつかない世界を作り出してしまっ  
たことである。その結果、今や世界中のいたるところで、世界経済恐慌への不気味な胎動が目立ち始めて  
いる。世界中が各国との金利差や為替差に一喜一  
憂し、何の規制も受けない野放し状態のマネーゲー  
ムの中、危ういバランスが一気に崩れ、綱渡りも不  
可能な破滅的な危機に暗転しかねない事態である。

ユーロ圏、米、中、ロシア、そして日本、それぞ  
れ国内事情は異なれど、新自由主義路線・市場原理  
主義路線がもたらしたすさまじい格差と貧困の拡大



1月21日、雨降の中行われた「教育基本条例を撤回せよ!」のデモより

と失業の増大、金融資本と巨大企業の横暴、経済的  
危機の進行は今や世界中共通の様相を示している。  
そしてこれら諸国のいずれにおいても今年は、これ  
にいかに対処するかが問われ、大統領選挙や政権交  
代が問われている。

そして先進各国において共通に問われているの  
は、ことここに至ってもなお幅をきかしている新自  
由主義路線である。グローバル資本と金融資本の横  
暴きわまる力を背景に、いずれの諸国においても危  
機の解決策は、グローバル資本と金融資本の徹底的  
な規制と解体ではなく、彼らをあくまでも温存、放  
免、救済し、「99%対1%」というウォール街占拠運  
動のスローガンに象徴される圧倒的多数の庶民の犠  
牲において事態を乗り切ろうとする、1%の利益を  
あくまでも擁護し追及する現政権の策動である。そ  
の象徴が財政引き締め・緊縮経済路線・増税路線で  
ある。

しかしこの路線は、国際通貨基金（IMF）が従来  
第三世界に押し付け、ことごとく失敗してきた路線  
である。緊縮政策は、需要を縮小させ、さらに失業  
を増大させ、景気を悪化させ、したがって税収も減  
少させ、結果としてよりいっそう債務を拡大させる  
路線でしかない。ユーロ危機の背後にあるゴールド

### 今月の誌面

- 【投稿】「崖っぷちに」に立つ民主党政権 …… 1
- 【投稿】「ストレステスト」という机上の空論で  
再稼働を目論む原発帝国主義 …… 3
- 【投稿】アメリカの「アジア回帰」と新戦略 … 5
- 【追悼】未来を目指した知的冒険家を偲ぶ  
—追悼 小野瞭さん— …… 7
- 【書評】『日本海軍はなぜ過ったか —海軍反  
省会四〇〇時間の証言より』 …… 8
- 【日々雑感】少しの光明を見る思い …… 10

マンサックスやJPモルガン・チェースをはじめとする国際金融資本こそがギリシャを食い物にし、財政危機を巨大なものにさせた真犯人と言えよう。ギリシャの人々の強力で粘り強い闘いやアラブの春やウォール街占拠運動の高揚は、もはやこうした政策は許しがたいものであり、こうした政策の続行は、厳しい反発と広範な人々を結集した激しいデモや大衆行動、ストライキに直面して、緊縮政策を進めることはもちろん、権力の維持ばかりか、支配階級自身の存在さえ危うい事態をもたらしており、こうした政策に追従する政府や既成政党は見放される存在でしかないということを明らかにしたとも言えよう。

### <<「すさまじい痛みでもやる」>>

1/16に開かれた民主党定期大会で野田首相は「一体改革」や環太平洋連携協定（TPP）にふれて、「これらの政策をやりきることなくして日本と国民の将来はない」「痛みは当然ともなう」と述べ、言うに事欠いたのか「崖っぷちに立っているのは民主党ではない。日本と国民だ」と声を荒げる傲岸不遜極まりない態度を披瀝してしまった。原発震災で何の反省もない経団連の米倉会長が来賓あいさつで、この野田首相の姿勢を大歓迎、「全面的に協力させていただく」とエールを送る始末である。連立を組む国民新党の亀井代表があいさつのなかで「暴風雨のなか、TPPや消費税の風を吹かし、帆を上げて安全航海ができるとお思いか」と釘を刺したが、野田首相には「崖っぷちに立っている」のは首相本人であり、「日本と国民」を「崖っぷち」に追い込んでいるのが自らの政権であるという自覚が完全に欠落しているのである。

そして野田首相とともに財務省に体よく踊らされている安住財務相は、「社会保障の維持・充実のための消費税増税」という表面上の政府宣伝さえ忘れてしまったのか、消費税率10%への増税だけでは「社会保障の維持・充実」はできないので、給付や福祉サービスの切り下げ、負担の増大など、「トータルで社会保障を抑制していく」「(社会保障で)痛みを伴うものについてもやらざるをえない」と繰り返し、あげくの果て「すさまじい痛みでもやる」とまで言い切ったのである（1/15、フジテレビ系「新報道2001」）。これではいったい何のための増税なのか、ころころ変わる彼らの論理破綻は行き着くところを彼ら自身が知らないし、知ろうとさえしていないのであろう。

さらに、今回の内閣改造で入閣して悦に入っている岡田副総理は、「消費税の引き上げは、2009年の

衆院選における民主党の選挙公約「4年間は消費税の増税はしない」に違反しない。なぜなら引き上げ時期は2014年で、総選挙のあとになるからだ。」というまったくの詐欺的な詭弁を弄して、なんら恥じることも、ことここに至った責任も感じない発言をし（1/15、NHK「日曜討論」）、さらに1/22には「年金抜本改革の財源は今回の（2015年10月に引き上げる消費税の）10%増税に入っていない。さらなる増税は当然必要になる」と断言（フジテレビ番組）、「どのくらい必要になるかは、最低保障年金をどれだけ大きくするかと釣り合った問題なのできちんと議論したい」と増税底なし発言を平然と言っている。社会保障改革を「エサ」とした、何の裏付けも展望もない、まさに「やらずぶったくり」、ただただ増税あるべしの路線と言えよう。

### <<「消費税ゼロでも財源は30兆円もある」>>

2009年の政権交代とはいったい何であったのだろうか、ことここに至れば改めて問われる事態と言えよう。あの政権交代は、小泉・竹中路線に象徴される弱肉強食の市場経済原理主義・規制緩和路線がもたらした経済格差の拡大と非正規雇用と貧困の増大、セーフティネットとしての社会保障政策の大幅な後退、マネーゲームの横行と社会の荒廃、そしてこうした新自由主義路線と軍事力強化路線を唱導するアメリカへの追従外交に「ノー」を突きつけたものであった。あの政権交代は曲がりなりにも民主党が「国民生活が第一」のスローガンの下に、有権者のこの「ノー」を吸収し、反映したものであった。しかし、民主党の根幹に根太く息づいていた新自由主義路線が、この政権交代の成果を台無しにし、政権交代の公約のほとんどすべてを裏切ってきたのがこれまでの民主党の路線の変遷とも言えよう。今や旧来の自民・公明政権と変わらない事態を現出させ、その最後のあがきと崩壊の過程で登場してきたのが増税・緊縮路線とも言えよう。

しかし、先述した危険極まりない世界経済の動向の中で、そして今なお進行するデフレ不況下でのこうした増税・緊縮路線の強行は、きわめて危険な経済恐慌と社会の荒廃を招き寄せるだけである。「崖っぷち」に立たされているのは、この増税・緊縮路線であり、民主党政権なのである。

この増税・緊縮路線に対して対置されるべきは、この新自由主義・市場競争原理主義路線からの根本的転換であり、それこそ「国民生活が第一」のセーフティネットと社会的インフラの拡充を柱としたニューディール政策であり、大規模な震災復興政策、原発ゼロ政策への転換と新たなエネルギー政策、マ

ネーゲームを徹底的に規制する金融資本規制であり、所得再配分機能として本来あるべき税制の抜本的改革である。消費税がゼロであっても、膨大な不労所得が分離課税によって不当に減税されている現状を改め、所得課税の総合課税と累進税率の強化によってだけでも30兆円近い財源が確保できることがこれまでに何度も試算され、ごく最近も発表されている（「週刊金曜日」2012/1/20号「消費税ゼロでも

財源は30兆円もある」）。

問題は、こうした根本的転換にあくまでも抵抗する政権と、政党、それを支える政・官・財をいかに孤立させるかにかかっているといえよう。それこそ「政府、財務省、日銀、東電を占拠」する怒りと抗議の波が組織されなければならないと言えよう。

（生駒 敬）

投稿

# 「ストレステスト」という机上の空論で再稼働を目論む原発帝国主義

福井 杉 本 達 也

## 1 「安全神話」崩壊後もなお事故は無かったかのようには振る舞う「専門家」

山名元京大原子炉実験所教授は原発の今後事故が起る確率について「この40年の日本の実績で計算すると確率は500分の1です。これだと、今後も10年に1回、福島級の事故が起きることになってしまう…だけど、これから安全を強化することを考えると、そんな確率はあり得ない。…これ以下をめざすべきだ」という標準値がある。国際原子力機関（IAEA）の要求、これが10万分の1。IAEAの標準値のように低くできる、ということを前提に。安全対策をきちっとやったうえで、…本来あるべき確率で考える」（朝日：2011.12.21）との奇妙な論理を展開する。山名氏のいう「500分の1」の確率は原子力委員会で原発のコストを試算する中で事務局より出されたもので、今回の福島第一原発において3基の原子炉が過酷事故を起こしたので、その発生確率を3炉÷1494稼働年÷0.002（炉/稼働年）÷1/500（炉/稼働年）と単純に割り返したものに過ぎず、一方「本来あるべき確率」というのは、事故がおこってしまった（確率＝100%）ものをあたかもなかったように考える（都合の悪いことを無視する）という実に非科学的態度である。人間、未来を予測するには限界がある。ある事故が「起るかもしれない」し「起らないかもしれない」。確率とは「ある事象がおこることの可能性の程度、あるいは確からしさを数量的に表現したものである」（竹内啓：「確率的リスク評価をどう考えるか」『科学』2012.1）。数学・確率のイロハも分からない人を内閣府原子力安全委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会委員に“専

門家”として委嘱するというのはいかなる政府か。

## 2 ストレステストは現実を無視した机上の空論

フォールト・ツリー（故障の樹）解析（Fault Tree Analysis-FTA）は米国で1960年代に弾道ミサイルの事故解析のために開発されたが、その後、原発の危険性の数量化＝事故が発生する確率あるいは発生しない確率を計算する客観的で定量的な方法はないかということで、特に1974年に米国原子力委員会が行った商業用原子炉プラントの災害危険性評価（WASH-1400 いわゆる『ラスムッセン報告』Rasmussen Report）に活用された。その後、日本の原発の評価にもこの確率論的安全評価（PSA）の方法が持ち込まれた。確かにFTAは①システムにどのような変化があった場合でも、その安全性への影響を評価しうる、②事故の兆しやその結果を解析することによって、特定の事故の位置を明らかにし確認に役立つ。しかし、システムの安全性（信頼性）を定量的に予測することはできない（『原発の安全性への疑問』憂慮する科学者同盟 1979.6.5）。数学的方法を使うには前提条件を明確にしなければならない。しかし、今回の地震や津波に対する原発の設計の不備からも明らかのように前提条件を明確にすることなど不可能である。また、GEマークI型炉のように当初から設計者が格納容器の小ささを指摘されていたものもある。また、設計通りに施工されたかも不明である。FTAは具体的にはイベント・ツリー（Event Tree）で事故を個々の要素に分解—たとえば『主要故障』を①「補助給水ポンプによる蒸気発生器への給水」ができない故障として、②

「電動補助給水ポンプ」と③「タービン動補助給水ポンプ」による要因に分け、③をさらに④「タービン動補助給水ポンプ自体が動かない」場合と⑤「主蒸気系配管の破断」に細分化し要因を追求していく。これを、フォールト・ツリーで①の故障がおきるのは②と③が同時に起こることによる（ANDゲート）、③の要因が起こるのは④又は⑤のどちらか一方が起こる場合（ORゲート）というように再構成し、それぞれのおこる確率から『主要故障』の起こる確率を求めて行こうとするものである（参照：『大飯発電所3号機の安全性に関する総合評価（一次評価）の結果について』添付資料5-(1)-11 2011.10.28『FTA安全工学』1979.4.27）。その結果がたとえば山名氏のいう「10万分の1」である。

しかし、原発のような巨大システムではこうした要素分解とその相互関連をとことんまでやることは不可能である。さらには地震・津波・台風といった自然現象との相互作用もある。また、今回の福島第一のように地震で送電線が倒壊し、ディーゼル発電機も津波で故障、配管も破断するという要素の共倒れ現象もある。一方、故障の基となる要素部品の故障率は充分にはデータ把握ができない。このため、アメリカ航空宇宙局（NASA）ではFTAはアポロ宇宙船には使えないとして放棄してしまった。アポロ計画のロケットの故障が着実に減り出したのは、テストを重ね、起こった事故原因を徹底調査し、その対策を立て弱点を一つ一つなくしてゆく方法に方針を切り替えてからである（参照：武谷三男『原子力発電』1976.2.20）。今回の大飯原発3、4号のストレステストはこうしたこれまでのコンピューター上だけの机上の空論の積み重ねの上に計算されたものであり、全くあてにならない。

### 3 原発災害は“ブラック・スワン”か？—統計の「正規分布」と「ベキ分布」の違い

明治大学客員教授の高安秀樹氏は福島第一原発のような災害はこれまで我々が馴染んできた統計学の「正規分布」ではなく、「ベキ分布」で捉えるべきだという。正規分布とは、ある標本集団のばらつきが、その平均値を境として前後同じ程度にばらついている状態を示し、平均値を線対称軸とした左右対称の釣鐘型でなだらかな曲線を描く。一方、ベキ分布とは、極端な値をとるサンプルの数が正規分布より多く、そのため大きな値の方向に向かって曲線は長くなだらかに裾野を伸ばしていく。ベキ分布に従う災害では、過去のデータから平均的にリスクを推定する常識的方法には限界がある。過去に例のない規模の災害が発生すると保険のような仕組みでは災害を

担保できない（日経：2011.4.7 2012.1.16）。同様の声明を日本数学会理事会も出している。宮岡洋一理事長は「絶対安全なんていうことはあり得ない…確率は低いかもしれないけれども、低いのとゼロは違います…災害の規模と災害が起こる確率の関係が『べき指数』法則に従うとしたら、災害の規模の期待値なんて存在しない…まずないんだから無視するという考え方は通用しない。」（『日本数学会理事会声明について』『科学』2011.9）と述べている。

原発災害が巨大になるということは、1958年、日本の最初の原子炉（コールダーホール型）をイギリスから導入しようとした時、イギリスは「イギリスが製造し、イギリスの原子燃料を使う原子炉で事故が起こっても、イギリス政府は一切責任をとらない」という『免責条項』を無理矢理契約に入れたこと、製造者が製造物の責任を引き受けられない無責任体制となったことを受けて民法学者の我妻栄が中心となり1961年に作った「原子力損害賠償法」で事業者の賠償責任は50億円（当時）までとし、それ以上は実質的に国が補償するという規定を設けたことから明らかである（有馬哲夫『原発・正力・CIA』2008.2.20）。原発の巨大災害は正規分布によって保険料を算定する民間保険では保障できない・国家しか補償できない（国家でさえ補償不可能の場合もある）ということは当初から明らかであった。

### 4 軍事的に重大な影響があるにもかかわらずスペースシャトルを捨てたNASAに学べ

竹内啓氏は別の角度から原発事故のような絶対起こってはならない現象に対しては、「大数の法則」や「期待値」にもとづく管理とは別の考え方が必要であると説く。大数の法則は多くの偶然現象が積み重なれば、偶然的な影響はお互いに打ち消しあって一定の傾向が現れ、釣鐘型の正規分布となる。自動車などの大量生産において重要なのは製品の平均品質であり、規格を満たさない不良品の率が低いことであり、部品が一定の規格を満たし、つねに取り替え可能なこと、労働者は平均的な能力を持っていることである。そこでは大数の法則が支配し、統計的方法と確率論の対象となる。しかし、原発やジャンボ機・人工衛星・スペースシャトルのような数百万の部品からなる超複雑なシステムは、たとえ一カ所の欠陥でも、全体の機能を失わせてしまう危険が含まれている。そこでは統計的抜き取り検査で検出できるような「不良率」が出現することは許されない。もし、事故が起こったら「おしまい」である。すべての部品が十分は性能をもたなければならない。大数の法則によって補正されるような偶然誤差が許容

される余地はない。したがって技術に課される目標は「期待リスク」を小さくすることではなく、危険が生ずる確率を事実上ゼロとすることである（竹内啓『偶然とは何か』2010.9.17 参照：加藤尚武『災害論—安全性工学への疑問』2011.11.10）。

宇宙飛行士の古川聡氏は宇宙船に乗るに当たり遺書を書いた。スペースシャトル・ディスカバリー号に乗船した山崎直子氏は2度も遺書を書いたという。100分の1程度の事故確率があるからである。1986年・スペースシャトル・チャレンジャー号事故の調査を行った物理学者のファインマンはNASAの幹部が失敗の確率を10万分の1（山名氏と同様の）と主張したことに対し、「いったいぜんたいこの数字はどこからひねり出したのだろうか。」「パイプが破裂する確率は10のマイナス7乗などを書いてあるが、そんなことが簡単に計算できるはずがあるものか！1千万に1つなどという確率を概算するのはほとんど不可能に近いはずだ。エンジンの一つ一つの部分につけた確率の数字は、あとで全部足せば10万分の1の確率になるように、はじめから細工してあるのは見えすいていた。」（『困ります、ファインマンさん』2001.1.16）、『成熟』してからのロケットについては…部品の選択と検査に細心の注意を払えば、100分の1以下の信頼度も可能ではあるけれども、今日のテクノロジーでは1000分の1の信頼度はおそらくは期待できない」「もし失敗の確率がほんとうに10万分の1程度の低さであるというなら、その判断には実際問題として膨大な回数のテストを重ねなくてはならない…NASA幹部たちは…自らの製品の信頼度をそれこそ夢が幻の域にまで拡げて誇張しているように見受けられる…ロシアンルーレットで、一発

目が無事だったからといって、二発目も無事と安心してはいられまい」（『チャレンジャー号事故少数派報告書』『ファインマンさんのベストエッセイ』2001.3.15）と分析している。工学的には1000分の1程度が限界である。この指摘は不幸にも2003年のコロンビア号の空中分解事故となって証明される。結果、昨年、米国は最終的にスペースシャトルから撤退した。

電力中央研究所による1979～1997年の16年間における国内49基の「原子力発電所の確率論的安全評価用の機器故障率の算出」（2001.2）では即炉心溶融につながる非常用のディーゼル発電機の「起動失敗」が14件報告されている。電力からの任意の報告というバイアスがかかっており、そのうち5件は継続運転時間さえ不明である。報告書は故障率を10のマイナス4乗台と推計しているが、いずれにしても電源系統が大きな弱点であることは2001年以前から明らかであった。原発はこれまで1979年のスリーマイル島事故・1986年のチェルノブイリ事故・そして今回の福島原発事故と大規模な事故を繰り返してきた。信頼度はそれほど高くはない。「500分の1」という数字は当たらずとも遠からずである。原発事故は極めて希な現象ではない。1月14日に保安院が関電のストレステスト評価結果を妥当とした大飯原発3、4号は関西圏に極めて近い。京都市の一部もヨウ素剤の配布区域に含まれる。もし事故が起きれば関西の水圏・琵琶湖も放射能で汚染される。北西の季節風が吹けば名古屋も危ない。日本列島は壊滅である。ストレステストといった机上の空論をしている場合ではない。早急に廃止すべきである。

## 投 稿

# アメリカの「アジア回帰」と新戦略

## 「対テロ戦争」の終結

オバマ大統領は昨年11月17日、オーストラリア国会で行った演説で、アジア太平洋地域を最優先として、アメリカの経済、軍事的影響力を拡大していくことを明言、具体的措置の一つとして、ダーウィンの豪州軍基地に米海兵隊を常駐させることを明らかにした。

これはアメリカの「アジア回帰」として報じられ、中国のこの地域、とりわけ南シナ海における影響力拡大に対処する戦略転換と日本などでは解釈されて

いる。

そして12月14日、オバマ大統領はノースカロライナ州のフォート・ブラック陸軍基地で、03年以來の「イラク戦争」の終結を宣言した。イラクに於ける「アメリカの戦争」は10年の戦闘終結宣言をもって事実上終了していたが、この演説で形式上も勝利無きままに、8年9ヶ月で終戦となった。

さらにアフガニスタンでも、カンダハルやヘルマンド州など南部のタリバン支配地域の平定をめざした大規模な軍事作戦も、顕著な成果が上がらないま

ま膠着化している。

こうしたなか、民間人殺害や「友軍」であるパキスタン軍も含めた「誤爆」が相次ぎ、先日には、海兵隊員が殺害したタリバン兵に対し放尿するという衝撃的な動画が暴露された。

このようなモラルハザードの頻発は、日中戦争でも、ベトナム戦争、そしてイラク戦争でも見られたように、侵攻した側が泥沼にはまりこんだ証左である。

最早、軍事的勝利による情勢打開が絶望的になったのであり、アメリカ政府は、カタールに開設される「タリバン連絡事務所」を通じての和平交渉に臨まざるを得なくなっている。

今後、アフガンからも戦闘部隊は順次撤退が進められるが、9.11テロを発端とした「対テロ戦争」は、昨年5月のビン・ラディン殺害を最大の戦果として、約10年で事実上終結したと見て良い。

## 苦し紛れの新戦略

これら一連の店じまいを経て、オバマ大統領は1月5日、ペンタゴンで演説し新たな国防戦略を明らかにした。それは冷戦終結以降の中東と朝鮮半島への大規模な陸上兵力展開を想定した「2正面作戦」を転換、アジア＝対中国を唯一の正面としつつ、それに充てる戦力は「ジョイント・エア・シー・バトル」戦略に基づき空、海軍を軸とすること。

これ以外の地域や非対称の脅威に対しては、特殊部隊や無人攻撃機など新たな戦術、システムで対応し、余剰の陸上兵力＝陸軍、海兵隊は大幅に削減するというもので、「1正面+α戦略」とも言われている。

新戦略の具体像として言われているのは、日本の西南諸島から台湾を経てフィリピンに至る、いわゆる「第1列島線」以西へのアメリカ艦隊の進出を阻む「接近阻止戦略」に対し、中国の対艦ミサイルの射程外から、中国艦隊を攻撃するシステムを構築し抑止力とするというものである。

10年2月に発表されたペンタゴンの「4年ごとの国防戦略見直し（QDR）」でも「2正面作戦」の見直しは言及されていたが、悪化の一途を辿る国家財政と議会の圧力に強く背中を押された形で、今回の大統領演説として具体化した。

しかし全般的な軍事情勢と財政的必然性から考えるならば、本来は「0正面」であって然るべきところを、軍産複合体の権益との板挟みになり、活路をTPP構想＝経済的アジア回帰との関連に求めた妥協の産物である。アジア諸国との軋轢を抱える中国を安易に仮想敵としたかのような新戦略は、精緻に練られたものとは考えられない。

軍事的な観点からいえば、1正面は維持するにし

ても、アジアに固定化するのではなく、「世界のどの地域でも正面展開しうる能力を保持していく」戦略としてフリーハンドを維持するのが得策である。しかし、TPPを睨んだ経済的戦略から軍事的にもアジア重視というリップサービスが必要だったのだろう。

## 同盟国へのテコ入れなし

本当に新戦略がアジア重視と言うなら当該地域への戦力の集中が必要であるが、その工程表は明らかにされていない。現在アメリカは原子力空母11隻を保有しているが、これは「1正面」には明らかに過剰であろう。ましてや大西洋方面の脅威が低減しているなら、大幅削減したうえ、アジア地域に集約することも可能だと考えられるが、新戦略ではスルーされている。

これ以外にも米軍のアジアシフトについては、ダーウィンへの海兵隊配備以外には明示されておらず、1正面の削減分を幾何かでもアジアに回すという積極的な戦略ではなく、軍のリストラ優先であることがわかる。

それでは、米軍を増強する代わりにアジア諸国の軍備拡張を促進するのかといえばそうでもない。

96年や08年の台湾総統選挙の際は、中国の動きに対応して台湾近海に空母2隻～3隻が展開されたが、米中とも馬英九総統の再選を望んでいた今回の選挙ではそうした動きは一切なかった。

アメリカが本気で中国の軍事的封じ込めを進めるのなら、台湾の求める能力向上型F16戦闘機やイージス艦の購入（本来はF35を希望）を認めるなどすれば良いものを「中国を刺激するから」として承認していない。これは逆に言えば新戦略は中国を刺激しないと認めているようなものである。

さらに、スプラトリー諸島を巡って中国と対立しているフィリピンへの支援も中途半端となっている。もともとフィリピン軍は、「新人民軍」や「モロ民族解放戦線」などの国内の反政府武装勢力に対応するための軍隊であり、対外戦争を行う能力は無い。

比海軍の主力水上戦闘艦は、第2次大戦中に就役した骨董品の元アメリカ駆逐艦が1隻であり、ようやく最近、アメリカ沿岸警備隊の巡視船（カッター）1隻を「軍艦」として編入したという水準である。「回帰」というなら92年に閉鎖した「スービック海軍基地」「クラーク空軍基地」の再開までは行かなくても、軍事インフラの整備や一定の部隊の再配置は必要だろう。

またパラセル諸島を巡り、過去中国と武力衝突に到ったベトナムは、海軍力の増強を進めており、対中国艦隊の主力となる潜水艦は当然のことながらロ

シアから購入している。

「アジア回帰」の象徴とも言われるオーストラリアへの海兵隊配備にしても、ダーウィンの豪州軍基地の間借りである。アメリカは「アジア回帰」と言いながら、この地域への軍事的投資を行っていないのである。

### 早くも綻びる新戦略

1月に明らかにされたばかりの新戦略の前途は、イラン情勢の緊迫で早速、困難な局面にさらされている。イランの核開発に対して欧米諸国は、原油の輸出停止を軸とする経済制裁を進めようとしており、これに反発するイランはホルムズ海峡の封鎖を示唆し対抗しようとしている。

アメリカは現在、この海域に2隻の空母を展開中で、パネッタ国防長官は現在の体制で十分としているが、さらに1隻が南シナ海に、また1隻が横須賀に待機中であり、事実上中東が「正面」となっている。アメリカ、イランもしくはイスラエルが武力衝突に至る可能性は低いと考えられるが、この状況はしばらく続くだろう。パレスチナ問題も未解決のなか、中東はアメリカにとってさまざまな意味で「正面」であり続けるだろう。

また、「アジア回帰」に疑念を抱く中国に対し、

昨年12月15日、バーンズ米 국무副長官がマレーシアで「アメリカのアジア回帰は、中国を抑止するためのものでなく、中国との間でパートナーシップを構築することが最大の目標」と明言しており、対中強硬姿勢を期待する日本政府などに肩透かしを食らわせている。

実態として軍事的には現在でも中国は封じ込められているのであり、当面の間、日米の優位は変わらない。昨年末中国はウクライナから購入した空母を就役させ、今後国産空母を建造するとみられている。しかし日米の海上戦力の拡大はそれを上回るペースで進んでおり、「アジア回帰」でアメリカが新たに担う責務は存在しないといってよい。

そもそも「アジア回帰」にせよ新戦略にせよ、オバマ大統領の再選戦略の一環としての性格が強いものであり、11月の大統領選挙の結果如何でどうなるか分からないものである。日本にせよ比、越両国にせよ、中国との領有権問題は最終的には2国間問題として帰着するものと考えられる。

現在民主党政権は、アメリカに依拠する形でしか、外交、軍事政策を構想できてない。「尖閣諸島を守るにはアメリカに頼るしかない」などという考えに囚われていると、足元を掬われることになるだろう。

(大阪O)

## 追悼

# 未来を目指した知的冒険家を偲ぶ

2011年12月10日 小野 瞭さんの家族から電話を頂き 亡くなったことを知った。数年前にはこだて未来大学を病気休職したのは知っていたが 連絡が取れず それほどの重病だったのかと自分の迂闊さを恥じた。学生時代の激しい環境の中で 自治会再建運動をともに過し 卒業後も議論を続けた仲間だった。

### 学生時代 小野君は 大衆運動の優れたリーダーだった

1970年当時の関西大学は 新左翼諸派の破壊活動によりほとんどの授業が休講だった。たまに気骨のある先生が開講しても ヘルメット・タオル姿の学生がなだれ込み 結局休講となるのがオチだった。キャンパスの荒廃は次第にエスカレートし 内ゲバ殺人事件へと泥沼化していく。

一年生の夏休み明けの頃のことと思うが 経済学部学舎前でヘルメットも被らず 大量のビラを新聞

少年のようなスタイルで 行き交う学生に配っている人がいた。真面目顔の口を引き締めビラ配りをしているその人が小野君だった。思わず声をかけると「おっ 君は関心があるか 話そう」と言い 芝生の上で熱心に溢るばかりの彼の話に聞き入った。

「世界観」「唯物論」「弁証法」といったはじめて聞く新しい言葉と 社会を腑分けする彼の見識が新鮮だった。数日話し込んだ後 彼の提唱する自治会再建を目的とするクラス連合結成の運動に協力することになった。

当時のクラス連合結成の呼びかけ文には 大意次のようなことが書かれていたと記憶する。「大学当局が学生の自治の為の学友会費を凍結しているのはけしからん。凍結解除させるには自治会再建が必要である。再建準備の為のクラス連合を結成しよう。」

学生の最大の潜在欲求は授業を正常に受けることなのだが この論理では新左翼諸派も反対する論拠

がなく、むしろ魅力すら感じたことだろう。

政治的知験も理論も希薄な一年生のはずだが、小野君には再建にいたる全プロセスと超えるべきハードルが見えているように感じた。再建運動の妨害を避け、取り除きながら運動を日々進めていく方策の悩みをいつも一人で抱え込んでいるような風情が彼にはあった。非暴力の我々が、新左翼諸派の妨害を排除し、日常化した小競り合いに耐えながら運動を進めていくには、圧倒的な学生の支持とスクラムが背景になければならなかった。その自然発生的な支持の盛り上がりと呼び起こす苦慮を重ね、小野君は仲間とともに常に先頭に立ち、不屈の態度で1972年に学部自治会再建を達成した。

これは関西大学経済学部創設百周年記念誌に記録されている。

### 小野君の未来志向

学生時代に仲間とともに「共産党宣言」を読み、自由に平等に労働し暮らしていける社会とは、どんな世界だろうと議論し、想像すらできず要領を得ぬままとなったことがある。

あれは、一年生の冬のことだと思うが、小野君が突然「経済学部に入ったらマルクスの資本論くらい読まなアカンよ。一緒に来るか」と言って、Y先生の研究室へ行き、初めて「資本論」を手にした。後で聞くと、彼も初めての挑戦であった。ひたすら読み通し最後に少し議論するのだが、難解でありよく理解できないまま読み通しただけで私は終わった。小野君はその後、研究を続けていたようだ。

小野君が亡くなり、奥さんから唯物論研究誌を頂

き、彼の遺作『資本主義「後」の世界～個人的所有の再建の現実的可能性』を読ませて頂いた。もう10年前以上になるのか、日本経済研究会で彼から「万人起業家社会論」の報告を受けたことがある。経済論として受け止めた為、良く理解できずにその場は終わった。

今回改めて彼の著作を読み、色々と過去に議論したテーマを思い出す。この著作では、論述スタイル、組織と個人、所有構造、市場概念、未来のあるべき社会像等、数多くの議論を呼び起こす提起を行っている。

今の社会経済システムに多くの人が限界を感じる状況が深まる中で、現在の科学観を越えたあるべき未来の社会像を描き出そうとする以前と変わらぬ彼の意欲的姿が思い浮かぶ。社会主義は共産主義への過渡的形態と信じていた時期があった。計画統制経済の失敗、官僚組織の腐敗が多くの社会主義国の政治的・経済的敗北をもたらした。社会活動に携わる多くの人に幻滅と理論的根拠の喪失感をもたらした。彼は失敗の原因を究明し、再び理論的・思想的根拠を取り戻し、社会変革ののキャスティングボードを握れ、といっているかのようだ。

最後に昨年小野君からもらった年賀状の一節を紹介し、追想とする。  
「医者からは、執筆も控えよといわれています。経済学・社会科学のみならず、科学と学問の観点からの見直しの為、これからもベッド上で頑張っていく所存です。一進一退ですが、運・天・気を信じてがんばっています。」

(千葉 秀夫)

### 本の紹介

澤地久枝、半藤一利、戸高一成

## 『日本海軍はなぜ過ったか——海軍反省会四〇〇時間の証言より』

(岩波書店、2011. 12. 6. 発行、1,600円+税)

本書は、2009年NHKスペシャル「日本海軍四〇〇時間の証言」の放映後、これを基にした鼎談の記録である。澤地久枝はノンフィクション作家（『妻たちの二・二六事件』『滄海よ眠れ』等）、半藤一利は編集者を経て作家（『日本のいちばん長い日』『ノモンハン』等）、戸高一成は呉市の大和ミュージアム館長である。

番組とこれら3名の鼎談の視点・集約点を、番組のチーフ・プロデューサー藤木達弘が次のようにまとめている。

「反省会（「海軍反省会」、昭和52（1977）年から

平成3（1991）年まで存続した…評者注）のテープは、次々と新しい歴史的事実を私たちに提供してくれた。それと同時に私たちが注目したのは、当時の海軍士官の多くは『実は戦争には反対であり』『戦えば必ず負ける』と考えていたにもかかわらず、組織の中に入るとそれが大きな声とはならず、戦争が始まり、間違っていると分かっている作戦も、誰も反対せずに終戦まで続けられていった、という実態である。／そこには日本海軍という組織が持っていた体質、『縦割りのセクショナリズム』『問題を隠蔽する体質』『ムードに流され意見を言えない空気』『責

任の曖昧さ』があった。それは、現在危機が進行中の、東京電力福島第一原子力発電所事故への関係機関の対応に見られるように、そのまま現代日本の組織が抱える問題や犯している罪でもあった」。

至言である。本書はこの視点から、戦争当時海軍内で少将・大佐クラスであったトップエリート士官たちの「海軍反省会」での発言を分析する。そしてそこでは、海軍の国際情勢の分析と作戦構想の偏り、長期展望の欠如、参謀教育の欠陥、組織における排除の論理、日露戦争以来の大国意識等々の実態が曝け出される。その詳細は本書を一読願いたい、注目すべき諸点について紹介しよう。

例えば、海軍の作戦構想については、こう語られる。

「(司会) 反省会でも言われていた、ロングスタンディングがなかったという軍令部ですが、なぜこの組織のなかで、そうした失敗や躓きが起きるのでしょうか。

(中略)

半藤: いまでも通じてるんですよ。軍人というのは、過去の戦を戦うんですよ。

澤地: 日露戦争の教訓でいいのですね。レーダーと飛行機の時代なのに。

半藤: そういうふうに思ったほうがいいんです。それは、軍人さんというのはどうも、教育からしてそうなんです。過去の戦を戦う。アメリカと戦っても、遠くから来攻してくるアメリカの艦隊を迎え撃って、日本近海まで呼び寄せて艦隊決戦をやって、戦艦『大和』以下の、大巨砲を装備した四隻が乗り出して行って撃ち沈める、と。これね、遠くからやってきたバルチック艦隊を迎え撃った日本海海戦なんですよ。

澤地: 自分たちはぜんぜん傷つかない。相手だけが沈んでね。そんな戦争ないでしょう？

半藤: 明治以来、と言ってもいいと思いますが、そういった形でしか戦闘の型を決めていないんです。

澤地: 戦訓がないんですね。

半藤: ない、というか。大勝利のそれはあるんですけどね」。

ではこのような作戦を立てるエリート参謀たちは、どのように教育されたのか。

「半藤: (前略) 陸軍大学校は明治15年、海軍大学校は21年と、早めに創設されるんですが、これは何を教えたかったかという、参謀教育なんです。参謀教育とは何かというと、授業の中身をみればわかりますが、戦術とか、本当に戦いに勝つことばかり勉強する項目が多くて、国際法とか、いわゆる一般常識、日本の歴史とか世界史、そんな授業なんて本当

に少ないんです。海軍大学校のほうが少し多いですが、それにしても健全な良識のある人間をつくらといた授業がとくに少ない。文学なんてまったくない。本当に戦術のお化けみたいな軍人ばかりを養成しました。／それが、この反省会に出てくる非常に優秀な人たちなんです」。

そしてこの養成された士官たちで構成される海軍の組織では「排除の論理」がまかり通ることになる。「半藤: あの当時のことをよく調べますと、組織というのは不思議なくらいに、飛び抜けて一歩進んだ人はいないんです。邪魔なんですね。排除の論理というか、阻害の論理というか、『俺たち仲良くやってんだから、おまえ、そんなつまんない変なこと言うな』というような、排除の精神が動くんです。どこの会社や組織でもそうだと思います。／) なかには盆暗でも偉いことを言う奴もいるけど、そういうのではなくて、きちんとした勉強をして素質的にも優れた人がいたにもかかわらず、海軍としての組織は排除するんです」。

その結果は、戸高の発言にあるように、「自分の組織が第一なんですね。海軍もそうですけれど、もっと小さな部署部署でそれを守って大きくしていくわけで、自分の部署が大事」、「海軍あって国家なし」ということになる。

このような組織が戦争を遂行していったことに愕然とするが、次の澤地の言葉には、もっと暗澹たる思いがする。

「この海軍反省会に出席している、軍令部のいい地位にいた参謀の人が戦後、自衛隊の幕僚長とかになっていますね。この人たちがもっている体質というようなものが、戦中と戦後にずっと、人から人へつながっていつている。つまり人間的につながっている。そういう形で、自衛隊という軍があるわけです。いまは、旧軍隊の関係者はなくなったそうなんですけれど、組織ができていくというときは、ゼロからではない。何か精神的構造みたいなものを、どこから受け継ぐんです。／それと、自衛隊のエリートたちはみな、アメリカに留学しています。(中略) 不思議に思えるような話ですが、アメリカの軍隊の教育を受けた人たちが、そして、戦前の軍隊の体質を受け継いでいる人たちが、いまの自衛隊の土台をつくっているということを、ちゃんと目を開いて見ていなくてはいけないと思います」。

まさしく本書は、過去の経験の重要な教訓から、現今の緊急の課題をも示唆する。「戦争を知らないのは半分子供だ」という大岡昇平の言葉を引く澤地の視点を、本書によって今一度噛みしめてみる必要があると思う。

(R)

## 少しの光明を見る思い

遅ればせながら、新年のご挨拶をさせていただきます。本年もよろしくお願い致します。

元旦の朝3時頃、タバコを吸いに表玄関を出てみると、荷台に山ほど新聞を積んだバイクが危なっかしそうな状態で通り過ぎました。後で知人の配達員さんから聞いた話によると元旦は、チラシ・折込が多いから普段の3倍位の量になるので、毎年のことながら3回に分けて店を往復して配ること。

そんなに苦勞して配らせている元旦号だから、おそらく新聞各社共に、熱の入った記事を書いているだろうと期待をして読みました。私の読んだのは、毎日新聞ですが、その添付された正月特集の記事に感心しました。内容を長々と書くわけにはいかないですが、色々な記事が載っている中で、エネルギー問題が大切だという観点から、二つ三つ紹介させていただきます。

一つは、清水建設が提唱する「ルナリング」構想で、巨大な太陽光発電所を月に建設するもので、同社技術研究所の金森洋史宇宙・ロボットグループリーダーは「発電所に必要な個々の原理は、すでに実証されている」と、自信をみせているそうです。

「電力不足問題に萎縮しないで、大きな夢を描こう」と金森氏は呼びかけています。

もう一つは、ジェット気流で風力発電というもので、浮かせた風車とジェット気流で発電し、地上に電力を届ける、こんなユニークな発電について研究しているのは、東京農工大学の長坂研准教授（電気電子工学専攻）です。熱い赤道から冷たい北極に流れ込む空気と地球の自転により生まれるジェット気流は、日本列島がある北緯30度あたりで絶え間なく西から東へ流れている。ジェット

気流の端にあたる標高300mあたりでも毎秒30m程度の風がある。風船型風車はこの風を活用し、空中で発電する計画だ。地上とはワイヤなどで接続し送電する。土地がほとんどいらず、設置コストも格段に安いのが売りだ。かつて航空会社の事務員だった長坂准教授は「地下資源の少ない日本にも、空には豊富な天然資源が吹いています。」と話す。頭の中には、風船型風車がそこに浮かんでいる未来の世界が見えているという長坂准教授の写真入りの記事です。

さらにもう一つは、水と二酸化炭素から「人工光合成」というもので、トヨタグループの豊田中央研究所（愛知県長久手町）が、植物と同様に水とCO<sub>2</sub>だけの原料で人工光合成に成功、世界初の快挙を成し遂げたとのこと。同研究所は、石油の代替資源を探している中で「自動車が排出しているCO<sub>2</sub>を資源にできれば一石二鳥だ」とひらめき、約5年前から人工光合成の研究に着手、10人弱の研究チームで実験に取り組み、試行錯誤の末、特殊な触媒を活用することで、水と水素と酸素に分解して電子を抽出する反応と、その電子をCO<sub>2</sub>とくっつける反応を同時に起こすことに成功。「ギ酸」という有機物をつくり出すことに成功したというものです。

この技術の応用で世界のエネルギー問題は解決に向けて大きく前進する。将来的にはアルコールなど、より付加価値の高い有機物をつくり出せる可能性もある。梶野勉主席研究員は「『温暖化の元凶』と悪者にされているCO<sub>2</sub>が資源になれば、将来の有機物を使った循環社会という理想の社会に近づくことができる」と夢を膨らませる、という記事でした。私は思います。東は東京電力という電力資本の横暴、西は橋下のハシズムと揶揄される、芽のうちに摘み取らなければならないファシズム的な動きが危惧される、うっといしい日が続く一方で、科学技術の分野でこんなに努力されている人々もいるのだなあと。少し光明を見る思いです。

(2012-01-19 早瀬達吉)

## 編集後記

○2012年もよろしくお願いいたします。○12月号に続いて悲しいお知らせ、故人の思い出記事の掲載となりました。○小野瞭さんには、幾度も投稿をいただき、意見交換会への参加、講演会などもご協力をいただきました。心からご冥福をお祈り申し上げます。○2月4日には、友人の皆さんにより「小野瞭さんを偲ぶ会」が京都市内にて開かれます。開催要項などご希望の読者の方は、佐野（info@assert.jp）まで一報ください。○今日か

ら通常国会が始まる。マスコミは消費税国会・解散含みと伝えている。政権与党もボロボロだが、攻める野党も解散狙いの揚げ足取りが目立ち、国民の政治不信は深まるばかりである。○一方、台風の日となりつつある橋下・維新の会が、労組否認、労働組合法無視の公務員攻撃をエスカレートさせている。的確で効果的な反撃が求められている。○2月号の編集は、18日締め切り、25日発行で準備します。積極的な投稿をお願いします。

(2012-01-24佐野)